

第 5 1 期

決 算 公 告

〔 自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日 〕

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

日鉄建材株式会社

貸借対照表
令和6年3月31日現在

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|---------|--------------|---------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 91,626 | 流動負債 | 38,014 |
| 現金及び預金 | 162 | 支払手形 | 3 |
| 預 け 金 | 19,959 | 電子記録債務 | 4,002 |
| 電子記録債権 | 576 | 買掛金 | 23,533 |
| 売掛金 | 22,584 | リース債務 | 106 |
| 製品 | 10,993 | 未払金 | 4,381 |
| 半製品 | 1,071 | 未払法人税等 | 1,656 |
| 仕掛品 | 213 | 預り金 | 2,999 |
| 原材料 | 7,232 | その他の流動負債 | 1,331 |
| 貯蔵品 | 3,534 | | |
| 未収入金 | 22,423 | 固定負債 | 1,246 |
| 短期貸付金 | 2,700 | 長期リース債務 | 216 |
| その他の流動資産 | 173 | 役員退職慰労引当金 | 265 |
| | | 退職給付引当金 | 494 |
| 固定資産 | 31,290 | 繰延税金負債 | 134 |
| | | その他の固定負債 | 135 |
| 有形固定資産 | 15,744 | 負債合計 | 39,261 |
| 建物 | 5,192 | | |
| 構築物 | 695 | (純資産の部) | |
| 機械及び装置 | 6,807 | 株主資本 | 83,515 |
| 車両及び運搬具 | 5 | | |
| 工具器具及び備品 | 518 | 資本金 | 5,912 |
| 土地 | 2,078 | 資本剰余金 | 13,135 |
| リース資産 | 293 | 資本準備金 | 6,163 |
| 建設仮勘定 | 153 | その他資本剰余金 | 6,972 |
| 無形固定資産 | 247 | 利益剰余金 | 64,467 |
| ソフトウェア | 185 | その他利益剰余金 | 64,467 |
| のれん | 3 | 固定資産圧縮積立金 | 545 |
| ソフトウェア仮勘定 | 59 | 別途積立金 | 33,000 |
| 投資その他の資産 | 15,297 | 繰越利益剰余金 | 30,921 |
| 投資有価証券 | 314 | | |
| 関係会社株式 | 12,148 | 評価・換算差額等 | 139 |
| 関係会社出資金 | 77 | その他有価証券評価差額金 | 139 |
| 長期前払費用 | 44 | | |
| 差入保証金 | 710 | 純資産合計 | 83,654 |
| 前払年金費用 | 1,800 | | |
| その他の投資 | 278 | 負債及び純資産合計 | 122,916 |
| 貸倒引当金 | △ 77 | | |
| 資産合計 | 122,916 | | |

損益計算書

令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月 31日まで

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-----------------|-------|---------|
| 売 上 高 | | 127,274 |
| 売 上 原 価 | | 100,931 |
| 売 上 総 利 益 | | 26,343 |
| 販売費及び一般管理費 | | 14,698 |
| 営 業 利 益 | | 11,644 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 873 | |
| 雑 収 益 | 254 | 1,127 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 雑 損 失 | 271 | 271 |
| 経 常 利 益 | | 12,500 |
| 特 別 利 益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 1,137 | 1,137 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固定資産減損損失 | 19 | 19 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 13,618 |
| 法人税・住民税及び事業税 | 2,915 | |
| 法人税等調整額 | 581 | 3,496 |
| 当 期 純 利 益 | | 10,121 |

株主資本等変動計算書（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|-----------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 5,912 | 6,163 | 6,972 | 13,135 | 593 | 33,000 | 25,032 | 58,625 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | — | | | △4,280 | △4,280 |
| 圧縮積立金の取崩 | | | | — | △47 | | 47 | — |
| 当期純利益 | | | | — | | | 10,121 | 10,121 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | — | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | △47 | — | 5,889 | 5,841 |
| 当期末残高 | 5,912 | 6,163 | 6,972 | 13,135 | 545 | 33,000 | 30,921 | 64,467 |

| | 株主資本 | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------|--------|--------------|--------|
| | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | |
| 当期首残高 | 77,674 | 908 | 78,582 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | △4,280 | | △4,280 |
| 圧縮積立金の取崩 | — | | — |
| 当期純利益 | 10,121 | | 10,121 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | △768 | △768 |
| 当期変動額合計 | 5,841 | △768 | 5,072 |
| 当期末残高 | 83,515 | 139 | 83,654 |

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法の原価法
- ・ その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 市場価格のない株式等…………… 移動平均法の原価法

(2) 棚卸資産

- ・ 製品、半製品及び原材料…………… 総平均法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 仕掛品…………… 総平均法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 貯蔵品…………… 先入先出法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

| | |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 15～45年 |
| 機械及び装置 | 5～17年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

| | |
|-----|----|
| のれん | 5年 |
|-----|----|

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却している。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を顧客指定場所に納入する履行義務を負っている。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識している。

なお、出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時において収益を認識している。

II. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類等にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

繰延税金資産 1,358百万円（繰延税金負債1,493百万円と相殺前）

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 52,723百万円
2. 偶発債務
保証債務
他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。
日鉄建材ベトナム有限会社 191百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 31,074百万円
短期金銭債務 21,737百万円
長期金銭債務 50百万円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
営業取引による取引高
売上高 8,710百万円
仕入高 74,746百万円
営業取引以外の取引による取引高
資産譲渡等に伴う収入額 8,905百万円
資産譲受等に伴う支出額 856百万円

2. 減損損失に関する注記

翌事業年度において、一部製品の製造拠点集約に伴う生産設備の休止を予定しているため、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を認識している。

(単位：百万円)

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 |
|-------|-------|------------|----|
| 大阪製造所 | 事業用資産 | 機械及び装置・その他 | 19 |

グルーピングの方法としては、原則として事業所ごとにグルーピングを実施しているほか、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位を定めて実施している。回収可能価額は使用価値により測定しており、生産設備休止までの回収可能価額をゼロとして計算している。減損損失の内訳は、機械及び装置18百万円、その他0百万円である。

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末 |
|-----------|------------|---------|---------|------------|
| 普通株式数 (株) | 61,765,000 | — | — | 61,765,000 |

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

令和5年6月29日開催の第50回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ① 配当金の総額 4,280百万円
- ② 1株当たり配当額 69.3円
- ③ 基準日 令和5年3月31日
- ④ 効力発生日 令和5年6月30日

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金限度超過額、減価償却限度超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、前払年金費用、固定資産圧縮積立金等である。

(法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理)

当社は、日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用している。なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っている。

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 資金運用については、短期的な預金等に限定している。
- (2) 営業債権である電子記録債権及び売掛金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。営業債務である支払手形・電子記録債務及び買掛金等は、原則として一年以内の支払期日である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、「預け金」、「電子記録債権」、「売掛金」、「未収入金」、「支払手形」、「電子記録債務」、「買掛金」については、短期間で決済されるため時価が簿価に近似するものであることから記載を省略している。

(単位：百万円)

| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|--------------|-----|----|
| (1) 投資有価証券 その他有価証券 | 237 | 237 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額76百万円)は、市場価格のない株式等であるため、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

関係会社株式(非上場)(貸借対照表計上額12,148百万円)及び関係会社出資金(貸借対照表計上額77百万円)については、市場価格のない株式等であるため、時価開示の対象としていない。

Ⅷ. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、福岡県その他の地域において、賃貸用の土地（建物を含む。）を有している。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

（単位：百万円）

| 貸借対照表計上額 | 時価 |
|----------|-------|
| 511 | 1,576 |

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

（注2）当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっている。

Ⅸ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

（百万円）

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|--------|----------------|-----------|---------------------|--------|-----|--------|
| 親会社 | 日本製鉄㈱ | 被所有 直接 100% | 当事者製品の購入 | 材料の購入 (注1) | 59,102 | 買掛金 | 17,327 |
| | | | 不動産賃借 | 不動産賃借 (注2) | 951 | 未払金 | 69 |
| | | | 当社製品の販売 | 製品の販売 (注3) | 3,635 | 売掛金 | 1,139 |
| | | | 資金取引 | CMS 受取利息 (注4) | 13 | 預け金 | 19,959 |
| | | | 株式売却取引 | 株式の売却 (注5) | 1,207 | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

（注2）不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定している。

（注3）製品の販売については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

（注4）当社は日本製鉄株式会社と「プーリングによる資金取引に関する覚書」を取交しており、日本製鉄グループ会社相互の余剰資金の融通のしくみであるCMS（キャッシュマネジメントシステム）を利用している。そのため、当社の日本製鉄株式会社に対する預け金の残高は日々変動している。

（注5）日本製鉄㈱が実施した日鉄物産㈱株式を対象とした公開買付けに応じた価格で売却している。

2. 子会社及び関連会社等

（百万円）

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|----------------------|----------------|-----------|------------------------|----------------|-------|-------|
| 子会社 | 日鉄神鋼 建材㈱ | 所有 直接 65% | 当社製品の販売 | 製品の販売 (注1) | 1,337 | 売掛金 | 496 |
| | | | | 業務受託 | 235 | 未収入金 | 1,479 |
| | | | | 支払代行の実行 | 903 | | |
| | | | | 支払代行の回収 (注6) | 921 | | |
| | | | 資金の援助 | 資金の貸付 資金の回収 (注2) | 2,850 2,650 | 短期貸付金 | 200 |
| | | | 資金預り | 資金預り 資金払戻 (注2) | - 450 | 預り金 | - |
| | ㈱ニッケンフェンス アンド・メタル | 所有 直接 100% | 当社製品の販売 | 製品の販売 (注1) | 204 | 売掛金 | 102 |
| | | | 資金預り | 資金預り 資金払戻 (注2) | 650 680 | 預り金 | 920 |

(百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--------------|---------------|----------------|----------------------|------------------------|----------------|-----------------------|--------------------|
| 子会社 | 日鉄めっき鋼管(株) | 所有 直接 100% | 材料の分譲 | 材料の分譲(注3) | 72 | 未収入金 | 114 |
| | | | 資金の援助 | 資金の貸付 資金の回収(注2) | 1,700 1,540 | 短期貸付金 | 2,500 |
| | | | 当事者製品の購入 | 半製品の購入(注3) | 240 | 買掛金 | 84 |
| | (株)ニッケン鋼業 | 所有 直接 100% | 当社製品の委託加工 | 製品の購入(注5) 材料の分譲(注3) | 8,827 5,351 | 買掛金 電子記録債務 未収入金 | 880 23 3,386 |
| | | | 請負作業契約 | 用役の購入(注4) | 250 | 未払金 | 15 |
| | | | 当社製品の輸送 | 用役の購入(注4) | 378 | 未払金 | 43 |
| | | | 資金預り | 資金預り 資金払戻(注2) | 1,310 1,015 | 預り金 | 945 |
| | (株)ニッケンビルド | 所有 直接 100% | 当事者製品の購入 | 製品の購入(注3) | 198 | 買掛金 | 27 |
| 資金預り | | | 資金預り 資金払戻(注2) | 260 290 | 預り金 | 870 | |
| 鴨川工業(株) | 所有 直接 100% | 当社製品の委託加工 | 製品の購入(注5) | 572 | 買掛金 | 50 | |
| | | 資金預り | 資金預り 資金払戻(注2) | 150 20 | 預り金 | 150 | |
| 日本サーモケミカル(株) | 所有 直接 100% | 当社製品の販売 | 製品の販売(注1) | 137 | 売掛金 | 9 | |
| | | 資金の援助 | 資金の貸付 資金の回収(注2) | 330 410 | 短期貸付金 | - | |
| イスケイ工事(株) | 所有 直接 100% | 資金預り | 資金預り 資金払戻(注2) | 230 430 | 預り金 | - | |
| 日鉄建材ベトナム(有) | 所有 直接 80% | 当社製品の委託加工 | 製品の購入(注5) | 724 | その他の流動資産 | 62 | |
| | | 請負作業契約 | 用役の購入 ソトの開発委託(注4) | 66 13 | 未払金 | 19 | |
| 関連会社 | NS建材販売(株) | 所有 直接 41% | 当社製品の販売 | 製品の販売(注1) | 3,031 | 売掛金 | 608 |
| | 東海鋼材工業(株) | 所有 直接 20% | 当事者製品の購入 | 製品の購入 材料の分譲(注3) | 2,745 1,429 | 買掛金 未収入金 | 253 711 |
| | | | 当社製品の販売 | 製品の販売(注1) | 389 | 売掛金 | 272 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定している。
- (注2) 資金の貸付及び預りに関しては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
- (注3) 製品・半製品・材料の購入及び材料の分譲については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。
- (注4) 用役の購入・ソトの開発委託については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。
- (注5) 委託加工先の製品購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。
- (注6) 支払代行については、当社が子会社の取引先に対する買掛金等の支払を代行している。

3. 兄弟会社等

(百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|---------|-------------|---------------------|---------------|-----------------------------------|---------------------|------------|-------------|
| 親会社の子会社 | 日鉄物産(株) | | 当事者製品の購入 | 材料の購入 半製品の購入 貯蔵品の購入 (注1) | 4,648 867 290 | 買掛金 未払金 | 2,063 44 |
| | | | 当社製品の販売 | 製品の販売 (注2) | 28,607 | 売掛金 | 3,042 |
| | 日鉄ファイナンス(株) | | 資金取引 | 債権の譲渡 (注3) | 68,090 | 未収入金 | 15,841 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 材料・半製品・貯蔵品の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。
(注2) 製品の販売については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。
(注3) 日本製鉄グループ内の債権流動化を図る上から、当社は日鉄ファイナンス株式会社と「売掛債権売買契約書」を取交しており、当社の売掛債権を日鉄ファイナンス株式会社に譲渡している。

4. 親会社情報

日本製鉄株式会社（東京、名古屋、札幌、福岡 証券取引所に上場）

X. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,354円41銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 163円87銭 |

XI. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報については「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「重要な収益及び費用の計上基準」に記載したとおりである。